

令和6年度伯耆町  
一般会計予算提案理由



令和6年 第1回定例会

令和6年度一般会計予算の提出にあたり、町政の方針及び一般会計予算の概要を申し上げます。内容の説明に入る前に、本年1月1日に発生した能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に対しご冥福をお祈りいたします。加えて、今なお続く避難生活等厳しい状況におられる被災者の方々そして地域の一日も早い復旧・復興、平穏な日常が回復できるよう願いたします。本町といたしましても、広域的な支援体制に基づき職員派遣等により被災地を支援していきたいと考えておりますので、町民の皆様のご理解をお願いいたします。今回の震災では改めて過疎地における初動の困難さ、また二次避難への円滑な移行等の課題をつきつけられることとなりました。本町といたしましても、職員派遣等を通して被災地の経験を知るとともに、災害対応マニュアルの点検等を行いながら、安心安全で住みよい地域づくりに向けた取り組みを進めていきたいと考えているところです。

さて、平成21年1月の町長就任以来16年間にわたり町政を担当させていただき、数多くの課題と向き合いながら本町が持続的な地域として堅実な行政サービスの提供が可能な行

財政等の条件整備に努めてきたところであり、町総合計画の際のアンケートから、町民の皆様の地域に対する満足度が上がることを励みに取り組んできたところでもあります。新年度は任期の最終年度となることから、新規に取り組む事業等は少なくなりますが、これまでの方針を踏襲しながら、充実した行政サービスをこれまでと同様お届けできるよう全力を尽くしたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルスの影響を強く受けた3年余りから、地域経済、コミュニティーの再生に向けた取り組みを進めている現段階にあって、まだまだコロナ前に戻ったといった状況にはありませんし、少子高齢化、人口減少はいっそう深刻化しています。また物価高が生活実態や生産活動に及ぼす影響も大きくなりつつある現状です。国・県の施策を最大限に活用するとともに、町としての工夫もしながら、できる限りの対策を講じてきたところであり、一部は新年度においても継続することとしております。また、このコロナ禍や人手不足等を背景にデジタル化の要請が高まり、本町としても対応を急ぐことが必要となっています。この

ように課題はあるものの、自然環境の良さをベースに各種の生活利便性が高いレベルで確保された生活満足度の高い町づくりを進めていくことが本町らしい地域の姿であり、その必要性を改めて感じているところです。町民の皆様、民間企業、そして圏域の自治体等と協力しながら、着実な施策の推進を図っていく考えです。もちろん財政の安定あってこそでありますから、国の予算措置等を積極的に活用して財政の持続性を確保しながら課題解消を進めていきたいと考えており、町民の皆様にとって最も身近な基礎自治体として質の高い行政サービスの提供を継続的に行っていくという本質的な役割を果たしていくため、総合計画に沿った各種施策を実施していきたいと思えます。

そのような認識のもと、新年度予算においては、施設の長寿命化等の合併時の課題が解消したことを踏まえ、平時ベースの予算規模をもとに、防災・減災、認知症、子育て支援、企業の立地と連動した賑わい創出、農畜産業支援などの事業も引き続き実施するとともに、集落からの補助事業希望も補助対象分はすべて取り入れるなど積極的な予算計上に努めました。

人件費や光熱水費の上昇といった要因はありますが、本町の住民生活の向上に向けて着実な一歩となるよう新年度予算をとりまとめたものであり、  
予算総額は、74億3,700万円と、前年度と比べて6,500万円の増、率にして0.88%増の予算規模となっております。

以下、講じようとする主な施策を

1. 安心・安全なまちづくりの推進
2. 地域産業・経済の活性化
3. 環境への配慮・協働のまちづくりの推進
4. 子育て・教育環境の充実
5. 健康の増進・福祉の充実

## 6. 生活基盤の整備

## 7. 財政運営健全化

の項目に分けて、主な事業について説明いたします。

### 1. 最初に「安心・安全なまちづくりの推進」です。

冒頭に申し上げたように本年元旦に発生した「能登半島地震」について、職員体制や大規模災害での広域連携など、鳥取県を中心に広域的な協議が必要と認識しています。

このような中、新年度鳥取県が予定している「避難所運営研修」、罹災証明の作成を目的とした「住家被害認定調査研修」、令和7年度導入予定の「総合防災情報システム（被害情報を電子地図上に集約・表示するシステム等）」への参画などにより、区長協議会主催の防災訓練や各小中学校での防災啓発への取り組みへもつながるよう、職員の災害対応能力向上を図ります。

また、住宅の耐震改修に対する支援の拡充に併せて、取り組みの手順をわかりやすく解説するとともに、さらには万一被災した場合の支援策などをまとめたチラシ等を作成し、全戸配布する計画としています。

その他、西部消防局と協議しながら年次的に設置している耐震性防貯水槽について、久古地内での新設と、水量不足が想定される2か所の設計委託費を予算化するとともに、重点ため池の監視システム設置や廃止工事についても地元と協議しながら継続します。

## 2. 次に「地域産業・経済の活性化」です。

昨年10月からの米子ソウル便の再開やロイヤルホテル大山が本年4月からメルキュール鳥取大山としてリブランドオープンすることは、圏域の観光施設等にとって大きなインバウンドの期待となっています。具体的な動きは今後になりますが、幅広く連携しながら本町の魅力を発信できるよう取り組みを進めたいと考えています。

また、昨年から各種のイベントが再開されてきたことを踏まえ、これを支援し、地域の賑わい創出と地元産品の販売に期待しています。

本町の主要産業である農業につきましては、後継者不足、仔牛価格の低迷や、円高による畜産飼料の高騰が続いています。新年度も担い手農業者機械導入支援事業や、農業共済掛金や飼料代等についての助成、大滝放牧場の草地改良など継続実施し、農業経営を支援します。

また、導入から20年が経過した堆肥センターのホイールローダーを更新し、「バギューン」の名前で親しまれている堆肥生産の安定化を図り、循環型農業を推進します。

その他、岸本工業団地の測量設計による現況図面等を作成し、今後の企業誘致への環境整備を図ります。

### 3. 次に「環境への配慮・協働のまちづくりの推進」です。

家庭ごみの減量化対策として、新年度は軟質プラスチックごみのかさばりに対応する圧縮



器を10名程度のモニター募集により配備します。これにより、軟質プラスチックゴミの排出量の推移、機器保管の容易性や使い勝手の状況などを検証することによって、圧縮器導入の単独補助事業の可能性を検討します。

また、景観形成としての菜の花、レンゲ、ヒマワリにつきましては、町内集落や農業者の方々のご協力により、年々栽培面積が拡大しています。特にヒマワリの開花時期は、マスコミにも多く取り上げられるため、たくさんの観光客が訪れ、写真撮影の名所となっています。新年度も、ふるさと納税を活用して集落や農業者の方々への種子配布等を支援し、化学肥料の低減を組み合わせた景観形成を目指します。

町単独補助事業につきましては、消防施設整備事業や道路改良事業など各自治会から申請いただいた補助対象分合計130件を予算計上し、地域の課題の早期解消を図ります。

4. 次に「子育て・教育環境の充実」です。

子ども家庭庁が創設され、国は新年度から子ども子育て政策の強化を進める段階に入ることとしており、児童手当の高校生までの拡充や地方単独事業の支援、普通交付税の算定項目にも恒常的な費目をつくるなど充実が図られます。また、鳥取県も特別医療費の小児無償化など対策を講じることとなっており、

本町でも従来の施策に加え、これら国や県の新たな施策と連動を図ることとしています。

また、従来から子どものための屋内の遊び場に対するニーズを意識していたところであり、新たに創設される地方債を活用してゆうあいパル内のレストランススペースを改修し、子どもたちの居場所づくりを行います。併せてゆうあいパルの芝生広場に遊具等を設置し、子育て支援センターの活動にも広く利用できるように計画しています。

建築から15年が経過し空調や給湯設備の老朽化が進みつつあるこしき保育所について、これら設備等の長寿命化改修に向けた設計を行い、令和7年度の工事实施を目指します。

また、小中学生の体力低下が叫ばれる中、「ジュニア運動能力向上事業」として、地域活性

化起業人などによるゲーム的なトレーニングで楽しみながら運動能力向上を目指す講座を実施します。

その他、学校教育の更なる充実を図るため、30人以下学級やICT支援員配置、ALT配置、学校グラウンドの計画的整備など継続します。

## 5. 次に、「健康の増進・福祉の充実」です。

新型コロナウイルスの予防接種については、これまでの特例臨時接種から、新年度は定期接種へ移行されます。対象者は季節性インフルエンザ対象者と同様で、65歳以上の方、接種のタイミングは年1回で秋冬の時期となります。接種費用の公費負担分は、インフルエンザと同等で、その財源は新型コロナウイルス感染症対策基金を充当します。

次に、毎年見直しをしている住民健診については、現状でのネット予約システムを、更に利便性が高く簡略化したシステムに更新します。併せて、現行の健康手帳を廃止して新たに

健康ファイルを健診受診者に配付することで、疾病予防の啓発や健診・検診結果の活用を促します。

また、子宮がん検診・乳がん検診等でも西部医師会と調整し、委託医療機関の拡大を行います。

集団健診や民間医療機関での各種健診を住民の皆さんが選択でき、健診が受けやすい環境整備を進め、病気の早期発見、早期治療に結び付けます。

その他、認知症対策についても、県において投薬等に対する補助制度が創設される計画であることを踏まえ、その前段階として住民健診や公民館高齢者学級、まめまめクラブなどで、タッチパネルなどを使った認知機能検査を継続実施し、結果によっては町内医療機関や鳥取大学医学部病院などを受診していただき、認知症の疑いがある方を早期に医療へ結びつける取り組みとサポートを引き続き行います。

## 6. 次に「生活基盤の整備」です。

住みよい町づくりのベースとなる上下水道や道路、公共交通などの社会基盤整備については、長寿命化による機能維持や、更なる改良による利便性・安全性・安定性の向上を目指し年次的に取り組んでいるところです

新年度は伯耆溝口駅前の街灯施設を LED 化し、併せて駅前ロータリーの町道修繕を行います。これらにより、伯耆溝口駅周辺の防犯対策向上と交通の安全性を確保します。

次にデジタル化対応の一環として、マイナンバーを利用した住民票や所得証明などの発行が可能な「行政マルチコピー機」を本庁舎・分庁舎に設置します。これにより、役場窓口の申請書記入の負担軽減と待ち時間の短縮など、住民の方へのサービス向上につなげます。

また、上下水道につきましては、必要な施設改良等を行いながら、継続して安定的な管理運営体制の整備と経営健全化に取り組めます。

その他、道路について道路改良工事 7 路線、舗装修繕工事 2 路線などに取り組み、安全で

快適な道路交通網の整備に努めます。加えて新年度も引き続き除雪用の車両2台を新規購入し更なる除雪体制の拡充を図ります。

## 7. 次に「財政運営健全化」です。

令和6年度の歳入歳出予算額は74億3,700万円で、前年度に対し6,500万円の増となっています。

増額の主な原因としては、新年度から会計年度任用職員へ勤勉手当を支給することによる人件費の増、電気代高騰などによる物件費の増、特別医療費の小児医療費無償化や児童手当の拡充、障がい福祉サービス費支給事業の給付費等などによる扶助費の増などがあります。

なお、普通建設事業費については県営事業負担金の増、公債費については各種長寿命化工事が概ね終了したことにより減少しています。

歳入では、町税で前年度より6,356万円の減額を見込んでいます。これは町民税所得

割の定額減税分と固定資産税償却資産の減が大きな要因ですが、定額減税による減額については特例交付金において補填されることとなっています。

本町の財源の4割以上を占める普通交付税は、国の地方財政対策においては前年度比1.7%増が確保されました。現時点での見通しは未確定ではありますが、前年度当初予算に対して1,600万円増の35億4,200万円を見込みました。

また、町債の総額は各種施設の長寿命化工事や臨時財政対策債の減により、前年度より7,100万円減少し、2億8,320万円としています。新たに創設される子ども・子育て事業債をはじめ、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、合併特例事業債などの有利な地方債を活用した構成としています。

全体としては、例年どおり全事務事業見直し・事業内容精査のほか、一層の歳出削減に努めましたが、それでもなお、不足する財源として、基金からの繰入金2億2,345万円と、臨時財政対策債780万円を計上しました。

新年度の一般会計予算は、引き続き健全な財政運営を維持し、引き続き第3次総合計画による住みよい伯耆町の更なる質的向上を図ることや防災・減災、認知症、子育て支援、企業の立地と連動した賑わいの創出、農畜産支援や社会情勢の変化に対応するための事業なども先送りすることなく積極的に取り入れた予算としています。

以上、令和6年度伯耆町一般会計予算の内容を御説明いたしました。